

# JR連合 政策News

第260号

2014年10月17日

## 今こそ「チーム公共交通」の結成を訴え！

～JR連合「第11回政策シンポジウム」を開催～

10月10日（金）、京都劇場において、5年ぶりとなる第11回政策シンポジウムが開催された。当日は日本全国から500名を超える組合員が参集するなど、盛況な開催となった。

今回の政策シンポジウムは、「地域を元気に！鉄道をはじめとした公共交通の役割を再認識しよう！」を主題とし、「～今こそ「チーム公共交通」の形成を～」を副題として

据えた。現場組合員からは、最近鉄道を利用される方が減少しているのを、業務を通じて肌で感じるといった意見、特に通学定期を購入される学生がとみに減少しているとの意見が寄せられている。既に現場では人口減少、少子化に直面している。そこで、我が国有史はじめて以来とも言える急激な人口減少局面に、我々はどのように立ち向かっていけばよいのかという、まさに構造的な課題にJR連合として取り組むべきとして、このテーマを選定したものである。

冒頭あいさつに立った松岡会長は、「人口減少局面の中で今後鉄道やバスといった交通運輸産業をどうしていくか、皆さんとともに考え、共有化し、そして展望を切り拓くことが本日のシンポジウムの目的である。鍵は地域との共生、そして交通事業者の連携ではないかと考える。折しも、昨年と今年、国会で公共交通に関する法律が成立した。今を逃して、いつこの議論を前に進めるのかという気概でJR連合は今後も取り組んでいく。東海道新幹線が先週10月1日に開業50年を迎えた。標準軌を用い、在来線と完全に分離するという、先人達のその類い希なる先見性を以て、

新幹線システムは世界の鉄道を席卷してきた。先人達のDNAを引き継ぐ我々には、迎える困難を乗り越えるだけの叡智と経験が詰まっている。是非本日のシンポジウムを皮切りに、各機関で議論を積み重ね、危機をむしろ好機と捉え、私たちの産業が明るい将来展望



を持ち続けられるよう、皆さんの手で一層実現可能性を帯びたものへと政策を練り上げていこう」と力強く括った。

3部構成からなるシンポジウムの第1部では、京都府の岡西副知事より、「公共交通の進展と地方創生」と題して特別講演を頂いた。現在京都府は公共交通の利活用を政策の柱に据えて取り組んでいる。京都府は京都市を中心とした都市部とともに、過疎化の進んだ北部エリアも有しており、地区の特性に見合った公共交通の活用と地域振興に取り組んでいる。その取り組みの先頭に立って陣頭指揮を執られる岡西副知事よりその目的と課題等を伺うことができ、地域共生と公共交通の役割を考える良いきっかけとなった。

第2部は構成単組から現状報告及び今後の課題が示された。まずJR北労組の昆書記長からは、既に人口減少が顕著な北海道地区における鉄道をはじめとした公共交通の今後のあり方が提起されるとともに、まず足元において一連の事故不祥事により失墜させてしまった道民の信頼回復に真っ先に取り組む決意が示された。次に貨物鉄産労の辻村執行委員からは、JR貨物が抱える構造上の課題と、現在貨物鉄道モーダルシフトプロジェクトで進捗している議論の報告がなされた。JR西労組からは中山執行委員より、地方本部が中心となって取り組んでいる自治体訪問の成果と課題が報告され、今後労使を挙げて更なる地域共生に取り組む決意が示された。単組報告を受ける形で、JR連合からは吉田執行委員より、中長期的観点で取り組んでいる政策プロジェクトをはじめとするこの間のJR連合における政策活動を紹介するとともに、人口減少局面を迎えるにあたり、鉄道やバス、タクシーなどの様々な公共交通が、これまで以上に連携を強化し難局に立ち向かうべきとする、「チーム公共交通」の結成をJR連合として今後各方面に訴えていく旨新たな提起が行われた。

第3部では、「地域を元気にするために公共交通が果たす役割と課題」と題してパネルディスカッションが開催された。コーディネーターとして、JR連合国会議員懇談会事務局長の小川淳也衆議院議員、パネラーとして、東京女子大学の竹内健蔵教授、豊岡市から井上都市整備部長、JR九州から森営業部長、JR連合から尾形政策部長が参加した。冒頭、バスの積極活用で注目を集めている豊岡市、ななつ星を代表とするD&S列車で人気を博しているJR九州より、それぞれ取り組み報告がなされ、その後意見交換がなされた。途中、三日月滋賀県知事がパネルディスカッションに飛び入り参加するなどのサプライズもあったが、地域を元気にするためには、地域公共交通



が元気でなければならぬこと、今後事業者単体で人口減少局面を乗り越えることはできないこと、よって、これまでの競争関係だけに固執しないモードを越えた交通事業者間の協業・連携を一層強固にすべきという、第2部でJR連合が提唱した「チーム公共交通」の形成が一層進捗されるべきとの意見に収斂された。

最後にJR連合政策委員長であるJR東海ユニオン松尾執行委員長が挨拶に立ち、「JR連合発足の目的は、日本全国に民主的労働運動の根を張り巡らすこと、そして、JRをはじめとした交通運輸に関わる政策課題を解決することにあった。その役割は今も変わらない。本日確認できた通り、JR連合の政策力はここまで成熟してきている。それを現場に広めるのは今日お集まりの皆さんの役割である。是非職場・分会に持ち帰り、構成員全員で共有化していこう！」と結んだ。

今回の政策シンポジウムは、今後の人口減少局面における交通運輸産業のあり方を考えるきっかけであり、いわばスタートに過ぎない。まさにこれからである。JR連合は今後この問題に積極的に関与し続ける。そして、JRをはじめとした交通運輸労働者が将来に亘り安心して従事できる環境を構築できるよう、今後も中長期的視点に立って政策活動を展開していく。

以 上